

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 4 日

事務事業名		参議院議員一般選挙執行事務				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	新規	事務事業No.	099809000752
総合計画の施策名		0998 選挙関係				単独/補助	補助	所属課	020101
政策体系	政策名	09 政策外事業				主要事業	対象外	総務課	総務課
	施策名	98 選挙関係				市長マニフェスト	対象外		
	基本事業名	09 選挙関係				未来PJ事業	対象外	グループ	総務グループ
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	04	00	00	00	単年度のみ (平成28年度)		
法令根拠	・参議院議員選挙法、公職選挙法						期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		

(Do) 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>参議院議員通常選挙の執行事務。</p> <p>参議院に解散はありませんから、常に任期満了(6年)によるものだけです。ただし、参議院議員は3年ごとに半数が入れ替わるよう憲法で定められていますので、3年に1回、定数の半分を選ぶための選挙です。</p> <p>今回は、第22回通常選挙(平成22年7月11日)で当選した議員(任期:平成28年7月25日まで)の任期満了による選挙となる。</p> <p>参議院議員の定数は242人で、うち96人が比例代表選出議員、146人が選挙区選出議員です。</p> <p>※この選挙から18歳以上に選挙権が与えられた最初の選挙となる。</p>	<p>担当者が行う主な業務</p> <p>選挙事務関係者の委嘱・選任、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の登録・作成、選挙事務説明会の開催、選挙公報の配布、期日前投票・不在者投票の受付、個人演説会の届出受付、投・開票事務をおこなう。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ポスター掲示場の設置 選挙人名簿の登録 期日前投票の設置 投票所の設置	ポスター掲示場数	箇所	0.00	171.00	0.00	0.00	0.00
	期日前投票所数	箇所	0.00	3.00	0.00	0.00	0.00
	投票所数	箇所	0.00	20.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
・日本国民で満18歳以上のもので引き続き3ヵ月以上桜川市の区域内に住所を有する者(選挙時登録の時、選挙人名簿に登録されている者)	有権者数	人	0.00	37,883.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
選挙事務を正確・迅速に行い、公正な選挙を行うことにより、安心して投票してもらう。	投票率	%	0.00	55.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	17,582	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	229	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	17,811	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	0.00人	7.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
	述べ業務時間	時間	0.00	1,000.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費計(B)	千円	0	2,901	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	20,712	0	0	0	

事業費の内訳	28年度事業費 実績(千円)			29年度事業費 予算(千円)			
	01 報酬	2,430					
	03 職員手当等	6,850					
	08 報償費	203					
	11 需用費	617					
	12 役務費	1,585					
	13 委託料	5,621					
	18 備品購入費	505					
		合計	17,811				合計

(4) 当該年度の実施内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	参議院議員一般選挙執行事務	事務事業No.	99809000752	所属課	総務課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 ・1947年(昭和22年)参議院議員選挙法(昭和22年法律第11号)公布。全国区制を採用。全国区:100人、地方区:150人の総定数250人。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 ・特になし

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

改革改善を行う	・今回の選挙は、18歳まで選挙権が引き下げられた最初の選挙である。国においては、投票所の環境整備として当日に誰でも投票できる投票所が作成できるということになったが、現体制では選挙人の確認ができず、2重投票の恐れがある。 ・今回の参院選より投票区を40から20投票区へ再編した。選挙人によっては、投票所までの距離が遠くなり、投票率の低下が危惧されていたが、前回投票率よりも若干ではあるが上昇している。しかしながら、一部の高齢者から投票に行けないとの苦情もあった。
---------	---

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 選挙関係については、政策体系外の業務であるが、適正な選挙執行管理事務を行うことにより、公正な選挙が行われ、市の政策を推進することに結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 法令(公職選挙法)で定められた事務事業であるため、委ねることはできない。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 法律で定められた要件で決定される。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 法律で定められた事務であり廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)⇒ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 法律で定められた事務事業であるため、統廃合はできない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 投票所の再編により人件費が大幅に削減されているため、これ以上の削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 有権者に保障された権利であり、受益者負担を求めることは不適切である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒																							
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果																								
コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A:継続(現状維持) <input type="checkbox"/> C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B:継続(改革改善を行う) <input type="checkbox"/> D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>